

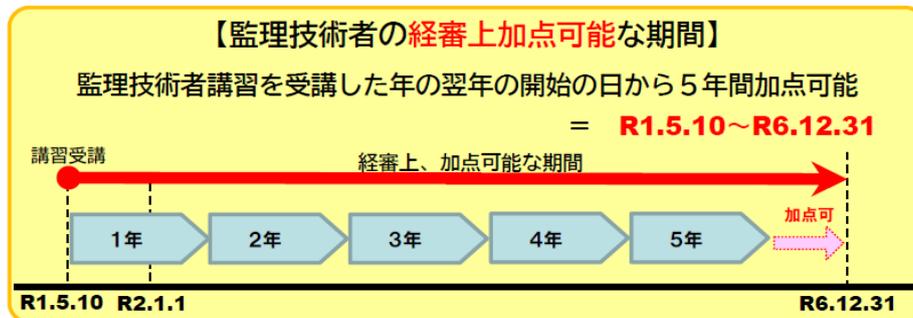
【お知らせ】

監理技術者の講習受講者の取扱いについて

令和4年8月15日より技術職員名簿に講習受講「1」とする要件が変更になりました。
(変更箇所は⑤赤字部分です。)

【講習受講「1」の要件】

- ①監理技術者資格者証の初回交付日が審査基準日より前の日付であること
- ②監理技術者資格者証の有効期限が審査基準日より後の日付であること
- ③有する資格が1級国家資格相当であること
- ④建設業の種類の有無、技術職員名簿に記載した業種に「1」とあること
- ⑤講習修了した日が審査基準日より前の日付 かつ **審査基準日が講習修了した日の属する年の翌年から5年以内**に含まれていること



つきましては、再審査等の取扱を以下のとおり定めましたのでお知らせします。

【再審査の基本的考え方】

1. 審査基準が改正され施行された点（監理技術者講習）についてのみ再審査を行う。
※再審査しないもの・・監理技術者講習以外のもの全て
2. 現在有効な経審結果通知書が、再審査の日付時点で有効であること。
3. 再審査は企業の自己判断に任せる。
※再審査した結果通知書を発注部局が競争参加資格に反映させるか不明なため。
4. 申請方法は通常の間審申請手続きと同様。（郵送にて提出）

【再審査に必要な書類】

1. いわゆる申請書一式
2. 現在有効な経審結果通知書の写し
3. 上記2を得るために申請した申請書の写し一式（分析機関による結果通知書も含む）
4. 上記3の確認資料として添付し、講習受講「2」と判断された監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証
※要件変更に伴い、審査基準日現在で有効となった監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証

【再審査受付期間】

令和4年12月12日まで

【再審査手数料】

無料

【問合せ・提出先】

下記の通り



〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎別館3階
TEL 092-471-6331（代表）



国土交通省 九州地方整備局 建設部 建設産業課
(宛先)九州地方整備局 建設部 建設産業課 宛 「経営事項審査申請書類 在中」

様式第二十五号の十四（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

再審査申立書になっているか。
(評価申請書ではない。)

20201

~~経営規模等評価申請書~~
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

~~建設業法第27条の28第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。~~
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

再審査申立書になっているか。
(評価申請書ではない。)

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード整理番号
申請年月日	01	令和 年 月 日	-
申請時番号	02	大臣コード 知事 国土交通大臣許可(般-) 第 号	許可年月日 令和 年 月 日
前回の申請時番号	03	大臣コード 知事	許可年月日 令和 年 月 日
審査基準日	04	令和 年 月 日	
申請等の区分	05	4	
処理の区分	06		
法人又は個人の別	07	(1.法人) (2.個人)	資本金額又は出資総額 (千円) 法人番号
商号又は名称のフリガナ	08		
商号又は名称	09		
代表者又は個人の氏名のフリガナ	10		
代表者又は個人の氏名	11		
主たる営業所の所在地市区町村コード	12		
主たる営業所の所在地	13		
郵便番号	14		電話番号
許可を受けている建設	15		(1.一般) (2.特定)
経営規模等評価対象建設業	16		

今回の再審査は「4」の「経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の請求」になっているか。

前回申請から変更していないか。

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前々審査対象事業年度 自 年 月 至 年 月										審査対象事業年度 自 年 月 至 年 月					計算基準の区分 (1.2年平均) (2.3年平均)				
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 年 月～ 年 月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 年 月～ 年 月														
業種 3 2	完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
工事の種類 工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
3 2																				
3 2																				
3 2																				
3 2																				
3 3	その他																			
3 3	その他 工事																			
3 4	合計																			
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)																				

前回申請から変更していないか。

技術職員名簿

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
1			年 月 日		8 2							
2			年 月 日		8 2							
3			年 月 日		8 2							
4			年 月 日		8 2							
5			年 月 日		8 2							
6			年 月 日		8 2							
7			年 月 日		8 2							
8			年 月 日		8 2							
9			年 月 日		8 2							
10			年 月 日		8 2							
11			年 月 日		8 2							
12			年 月 日		8 2							
13			年 月 日		8 2							
14			年 月 日		8 2							
15			年 月 日		8 2							
16			年 月 日		8 2							
17			年 月 日		8 2							
18			年 月 日		8 2							
19			年 月 日		8 2							
20			年 月 日		8 2							
21			年 月 日		8 2							
22			年 月 日		8 2							
23			年 月 日		8 2							
24			年 月 日		8 2							
25			年 月 日		8 2							
26			年 月 日		8 2							
27			年 月 日		8 2							
28			年 月 日		8 2							
29			年 月 日		8 2							
30			年 月 日		8 2							

監理技術者講習受講者の取扱い変更による再審査ですので、資格コード変更や技術職員の追加等はできません。

講習受講のコードが「2」から「1」に変わった箇所は、**朱書き**で表示ください。

再審査対象の監理技術者講習以外、前回申請から変更していないか。

その他の審査項目 (社会性等)

前回申請から変更していないか。

労働福祉の状況

- 雇用保険加入の有無 [1.有、2.無、3.適用除外]
- 健康保険加入の有無 [1.有、2.無、3.適用除外]
- 厚生年金保険加入の有無 [1.有、2.無、3.適用除外]
- 建設業退職金共済制度加入の有無 [1.有、2.無]
- 退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 [1.有、2.無]
- 法定外労働災害補償制度加入の有無 [1.有、2.無]

建設業の営業継続の状況

- 営業年数 (年)

初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)
令和 年 月 日	年 か月	
- 民事再生法又は会社更生法の適用の有無 [1.有、2.無]

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続最終決定日
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

- 防災協定の締結の有無 [1.有、2.無]

法令遵守の状況

- 営業停止処分の有無 [1.有、2.無]
- 指示処分の有無 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

- 監査の受審状況 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
- 公認会計士等の数 (人)
- 二級登録経理試験合格者等の数 (人)

研究開発の状況

- 研究開発費(2期平均) (千円)

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
(千円)	(千円)

建設機械の保有状況

- 建設機械の所有及びリース台数 (台)

国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

- ISO9001の登録の有無 [1.有、2.無]
- ISO14001の登録の有無 [1.有、2.無]

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況

- 若年技術職員の継続的な育成及び確保 [1.該当、2.非該当]

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
(人)	(人)	
- 新規若年技術職員の育成及び確保 [1.該当、2.非該当]

新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
(人)	

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況

- CPD単位取得数 (単位) 技術者数 (人)
- 技能レベル向上者数 (人) 技能者数 (人) 控除対象者数 (人)